

# 平成 27 年度第 1 回 旧員弁郡定住自立圏共生ビジョン懇談会

- 日時 平成 27 年 12 月 25 日（金）  
午後 2 時 00 分から（1 時間程度）
- 場所 員弁コミュニティプラザ 2 階集会室

## 次 第

### 1 開会

### 2 委嘱状交付

### 3 委員等自己紹介

### 4 座長あいさつ

### 5 説明及び審議事項

- ① 第 1 次旧員弁郡定住自立圏共生ビジョンの総括について 送付済資料
  
- ② 第 2 次旧員弁郡定住自立圏共生ビジョンの追加施策について 資料 1・2
  
- ③ 第 2 次旧員弁郡定住自立圏共生ビジョンの第 8 章「今後の検討課題」について

### 6 意見交換会

### 7 閉会



# 旧員弁郡定住自立圏共生ビジョン

## 第1次共生ビジョン実績報告書

平成22年度～平成26年度

いなべ市・東員町

平成27年12月

# 第1次旧員弁郡定住自立圏共生ビジョン取組総括

## 1. 定住自立圏構想の目的

市町が連携・協力することにより、圏域全体として必要な生活機能等を確保し、地域における定住の受け皿を形成する。その結果として、地方から三大都市圏への人口の流出をくい止めるとともに地方への人の流れを創出する。

## 2. 期間

平成22年度から平成26年度（5か年）

## 3. 連携・協力の概要

政策分野	取組事業	事業費（千円）
①生活機能の強化	22	1,027,097
②結びつきやネットワークの強化	26	3,655,452
③圏域マネジメント能力の強化	3	7,660
合計	51	4,690,209

## 4. 定住の状況（人口推移）

平成22年10月1日 71,345人 …… 出典：国勢調査

平成27年10月1日 71,608人 …… 出典：住民基本台帳

## 5. 国・県との人口推移比較

	平成22.10.1 ※1	平成27.10.1 ※2 (県：H27.8.1) ※3 (国：H25.10.1) ※4	差引	増減率
旧員弁郡定住自立圏域	71,345	71,608	263	0.369%
三重県	1,854,724	1,812,033	-42,691	-2.302%
国	128,057,000	127,298,000	-759,000	-0.593%

※1 出典：平成22年度国勢調査

※2 出典：住民基本台帳

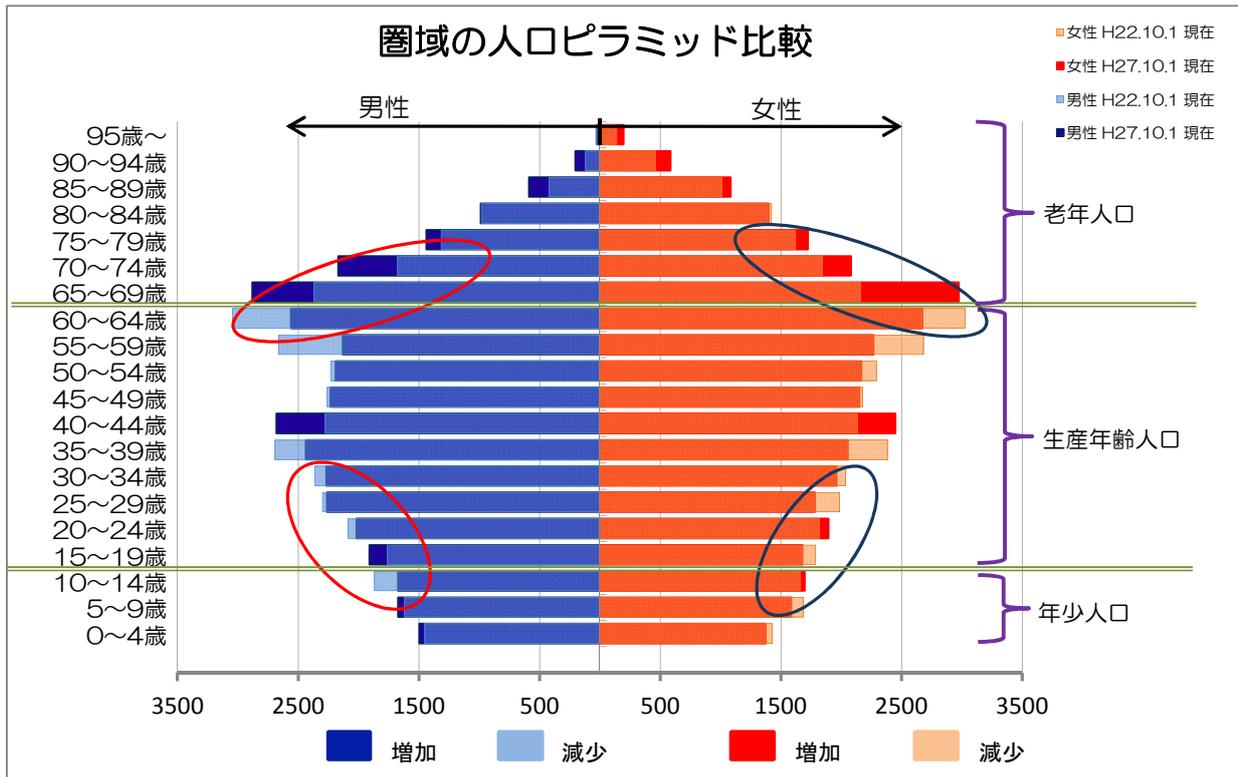
※3 三重県戦略企画部統計課

※4 総務省統計局

## 6. 将来推計人口

	2010 H22	2015 H27	2020 H32	2025	2030	2035
圏域	71,345	69,799	67,973	65,764	63,219	60,374

[出典：国立社会保障・人口問題研究所推計]



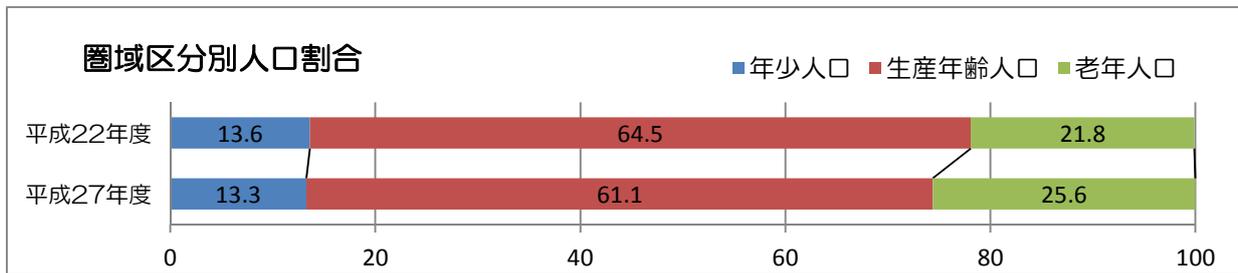
(出典：平成22年度国勢調査、いなべ市・東員町住民基本台帳)

旧員弁郡定住自立圏域内の人口は、平成22年から71,000人程度で推移しています。平成22年と平成27年を比較した人口ピラミッドでは65歳以上の各年齢層で人口が増加し、39歳以下のほとんどの年齢層で人口が減少しています。

この少子高齢化の進行は平成22年と平成25年の比較（昨年度の懇談会で提示及び共生ビジョンに記載）より顕著になっており、今後ますます拡大すると予想されます。

今後は、団塊の世代が後期高齢者となる平成37年（2025年）を見据え、高齢化の一層の進行に対応した高齢者福祉の充実が重要となります。

また、少子化対策として安心して子どもを産み育てられる環境づくりが重要となります。



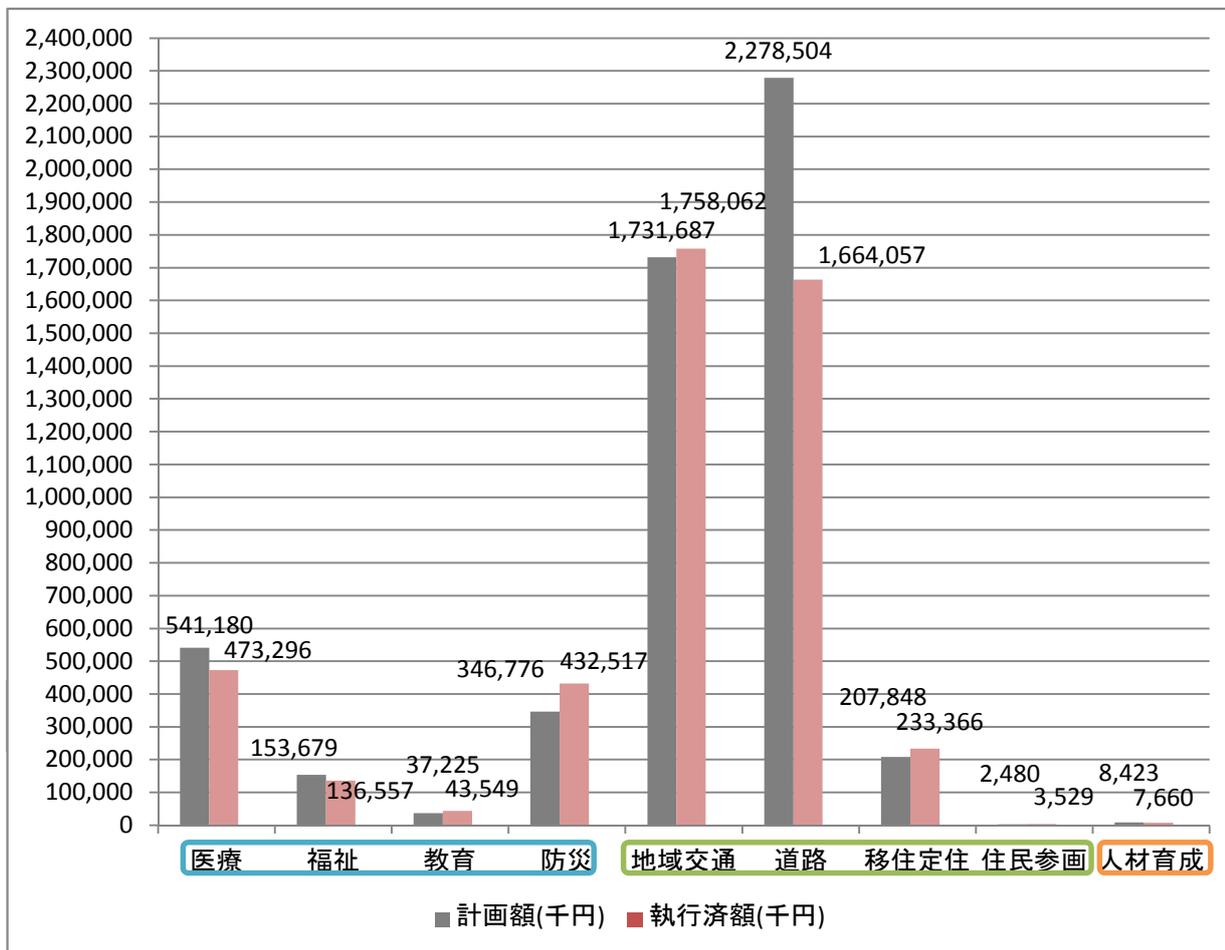
圏域区分別人口割合の男女比率

圏域	年少人口（0～14歳）		生産年齢人口（15～64歳）		老年人口（65歳～）	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
平成22年度	6.9	6.7	33.2	31.3	9.7	12.1
平成27年度	6.8	6.5	31.7	29.4	11.6	14.0

(出典：平成22年度国勢調査、いなべ市・東員町住民基本台帳)

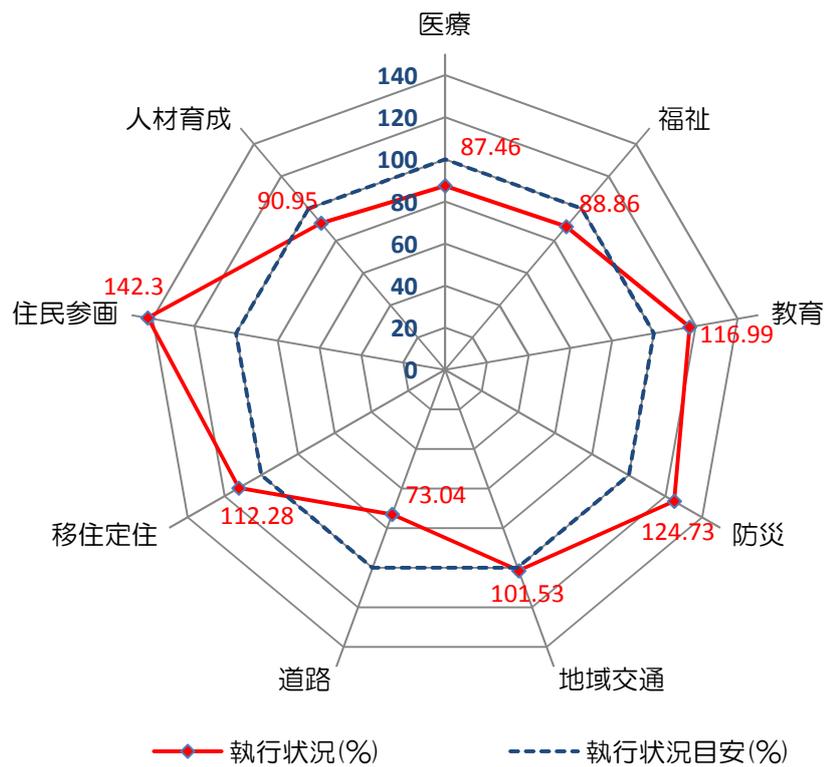
## 第1次旧員弁郡定住自立圏共生ビジョン計画額に対する執行状況について

旧員弁郡定住自立圏共生ビジョンで掲げた計画額に対する現在の執行状況（金額による達成状況）は次のとおりです。ただし、執行状況は、平成22年度から平成26年までです。



政策分野	項目	計画額(千円)	執行済額(千円)	執行状況(%)
1. 生活機能の強化に係る政策分野	医療	541,180	473,296	87.46
	福祉	153,679	136,557	88.86
	教育	37,225	43,549	116.99
	防災	346,776	432,517	124.73
2. 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野	地域交通	1,731,687	1,758,062	101.53
	道路	2,278,504	1,664,057	73.04
	移住定住	207,848	233,366	112.28
	住民参画	2,480	3,529	142.3
3. 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野	人材育成	8,423	7,660	90.95

## 執行状況 (%)



執行状況の目安は、100%（5か年計画中、5か年での率のため）

第1次共生ビジョンの決算額を確認すると、医療、福祉、道路及び人材育成の項目では、執行状況が目安の100%よりも低くなっています。執行状況が低くなった主な理由は、次のとおりです。

### (1) 医療

- ・いなべ総合病院救急医療体制確保支援事業および二次救急体制確保事業については、予定計画額を事業費としているための誤差であり、事業としては計画どおり進めることができました。
- ・医療従事者緊急確保事業については、病院が院内託児施設の運営効率化により、経費の節減に努めていただきました。

### (2) 福祉

- ・介護認定審査会事業の介護認定有効期間延長がH23・H24年度に行なわれたことと介護予防事業の成果により認定審査件数が減少したため、計画額を下回ることができました。
- ・障害者介護給付費等支給審査会事業や手話通訳者等派遣事業などで、実績件数は伸びているものの、計画より下回っています

### (3) 道路

- ・すべての路線において、設計額より低額で事業を進めることができましたためです。なお、事業は計画どおり進めることができました。

### (4) 人材育成

- ・「ザ・プロフェッショナル招へい事業」は費用をかけずに事業を実施したためです。
- ・「地域人材育成事業」はH25年度に計画を立て、H26年度を事業実施年度としたためです。

※ 地域交通や道路に要する金額が大きいことから、その他の項目が、棒グラフに表示されなかったり、小さく見えたりしていますが、執行率から全体的に事業は進められていることが分かります。

1 生活機能の強化に係る政策分野

No.	分野	事業名	事業概要	平成26年度事業実績
1	医療	いなべ総合病院救急医療体制確保支援事業	いなべ総合病院の24時間救急医療体制の維持を支援するため財政支援を行う。	いなべ総合病院24時間救急医療体制 救急搬送 外来 入院 いなべ市 744件 60,564件 3,826件 東員町 196件 10,032件 857件 計 940件 70596件 4683件
2	医療	一次救急医療体制確保事業	圏域の中核病院との連携の下、民間診療所が交代して行う休日診療をいなべ市及び東員町はいなべ医師会に委託する。	休日診療実績 ・開院回数 71日 ・利用者数 569件
3	医療	二次救急医療体制確保事業	いなべ市及び東員町は、病院群輪番制病院運営事業参加医療機関であるいなべ総合病院の二次救急診療体制の運営に対し支援を行う。	二次救急診療体制の運営状況 ・当番日数 88日 ・利用者数 1,242件 (入院 151件 外来 1,091件)
4	医療	適正受診等啓発事業	適正受診を普及させるため、いなべ医師会及び関係機関と連携するなどして、適正受診の啓発などを行う。	いなべ市では、子育て支援センター等で適正受診の啓発や市の広報誌やホームページに啓発記事を掲載し、東員町でも広報誌、ホームページで受診方法等について周知・啓発を行いました。
5	医療	医療従事者緊急確保事業	圏域の中核病院が、民間診療所と連携、役割分担し、中核機能を果たすために必要となる医療従事者確保対策に助成を行う。	圏域の中核病院が、民間診療所と連携、役割分担し、中核機能を果たすために必要となる医療従事者確保にあたり、院内託児所の運営(16:00～深夜1:00、利用者16名)、研修医宿泊施設1棟8室を確保し、運営について助成を行いました。
6	医療	医師養成奨学金事業	大学の医学を履修する課程に在学する者のうち、一定の要件を満たす者に修学資金を貸付する。	大学の医学を履修する課程に在学する、一定の要件を満たす医科大学生4名に修学資金を貸付しました。
7	医療	いなべ総合病院医療従事者等研修啓発事業	いなべ総合病院において、外部人材の講師を招き医療従事者に研修を行うことにより、魅力的な研修環境とすることで医療従事者を確保する。	いなべ総合病院にて、名古屋市立大学病院より講師を招き市民医療公開講座を2回(冬・春)開催し、合わせて87名(医療関係者外を含む)の参加がありました。 H26.11.22(土) 46人 H27.3.28(土) 41人
8	医療	災害医療体制整備事業	・災害現場で緊急医療が実施できる医療機器等を整備して災害拠点病院に運用を委託する。 ・災害拠点病院近隣にヘリポートを整備する。	平成22年度は、災害用救急車両・車両搭載医療機器等の整備を行い、平成26年度において病院南側敷地にヘリポートの整備が完了しました。
9	医療	産科医確保支援事業	出産取扱医療機関が、産科医等の処遇改善策として分娩手当を支給する場合に費用の一部を助成する。	出産取扱医療機関が産科医等の処遇改善策として分娩手当を支給していますが、それに対して、いなべ総合病院に103件分の費用の一部を助成しました。
10	医療	妊婦検診受診等啓発事業	・妊婦健康診査受診の啓発を行う。 ・命の大切さ(妊娠管理、健診の重要性)を啓発する取組を行う。	いなべ市・東員町では、命の大切さ(妊娠管理、健診の重要性)を啓発する取り組みとして、全中学校(2年生を対象)で産婦人科医師による命の教室(性教育)を開催しました。 受講生徒 いなべ市 422人 東員町 250人
11	福祉	員弁地区介護認定審査会事業	介護保険法第14条に規定する介護認定審査会を設置・運営する。	員弁地区介護認定審査会 ・開催回数 94回 ・要介護認定件数 3,196件 (いなべ市 2,203件 ・ 東員町 993件)
12	福祉	家族介護支援事業	在宅で高齢者等を介護している家族介護者等に対する支援を実施する。	在宅で高齢者等を介護している家族介護者等を支援するため、いなべ市では家族介護者同士の情報交換や心身リフレッシュを図る「介護者のつどい」を5回開催し、延べ92人の参加がありました。 東員町では、事業を社会福祉協議会に委託し、適切な介護知識や技術を習得する家族介護教室を4回開催し、延べ39人の参加者がありました。また、介護者同士の情報交換や相互の交流を図るリフレッシュ事業も8回開催し、延べ60人が参加していただきました。
13	福祉	障害者介護給付費等支給審査会事業	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第15条に規定する障害者介護給付費等の支給に関する審査会を設置・運営する。	員弁地区障害者介護給付費等支給審査会 審査判定件数 152件 (いなべ市 103件 東員町 49件)
14	福祉	障害者通所施設重度障害者加算事業	対象施設に対して運営助成として補助金を交付する。	障害者通所施設重度障害者加算 事業者数 4件 (いなべ市 2件 東員町 2件) 交付者数 15件 (いなべ市 10件 東員町 5件)
15	福祉	障害者通所施設医療的ケア支援事業	対象施設に通所する障がい者の内、医療的ケアを必要とする障がい者に対して当該施設が看護師を雇用した経費の一部を補助する。	医療的ケア支援事業利用者数 いなべ市 4名 (1事業所) 東員町 3名 (1事業所)

第1次総合評価	実施主体	事業費(単位:千円)						特定財源
		実績額(単位:千円)						
		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	計	
いなべ総合病院24時間診療体制を確保し、休日夜間における急患診療体制を維持することができました。	いなべ市	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000	210,000	
		38,135	38,405	38,512	38,096	38,631	191,779	
	東員町	9,033	9,033	9,033	9,033	9,033	45,165	
圏域の中核病院との連携の下、民間診療所が交代して行う休日診療体制を維持することができました。	いなべ市	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	12,500	
		2,032	2,058	2,052	2,050	2,054	10,246	
	東員町	1,177	1,177	1,177	1,177	1,177	5,885	
病院群輪番制病院運営事業参加医療機関である、いなべ総合病院の二次救急診療体制を維持することができました。	いなべ市	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	17,500	
		1,309	1,357	1,337	1,321	1,338	6,662	
	東員町	768	768	768	768	768	3,840	
適正受診の啓発などを実施したことにより、中核病院の時間外受診患者数の減少を図ることができました。	いなべ市						0	
							0	
	東員町						0	
医師、看護師等の医療従事者の不足により、中核救急を担う医療機関の医療従事者に過重な負担がかかっていたため、医療従事者が働きやすい環境を整えることにより研修医を7名確保することができました。	いなべ市	15,649	15,649	15,649	15,649	15,649	78,245	
		11,444	8,496	7,131	5,390	4,948	37,409	
	4名の医師奨学生の確保ができました。	いなべ市	2,880	4,320	4,320	5,520	5,760	22,800
市民に関心が深い内容の研修会を開催したことで、医療従事者を含め最新の医療知識を提供することができました。	いなべ市	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	12,500	
		200	300	300	300	300	1,400	
	いなべ市						0	
災害拠点病院として災害医療体制の充実を図るための計画が予定どおり進み、今後も計画的な災害医療体制の整備を関係機関と連携しながら行います。	いなべ市				150,000		150,000	社会資本整備総合交付金
		12,345			127,378		139,723	
	いなべ市	570	570	570	570	570	2,850	
圏域において出産取扱医療機関の体制が確保されました。	いなべ市	1,330	1,600	1,280	540	552	5,302	
	いなべ市	100	100	100	100	100	500	
妊婦健康診査受診等についての周知・啓発を行ったことにより、多くの対象者に受診していただくことができました。	いなべ市	100	125	100	100	100	525	
		439	439	439	439	439	2,195	
	東員町	0	0	50	50	50	150	
25名の認定審査会委員による5合議体の体制で員弁地区介護認定審査会を共同で実施し、公平かつ適正な審査を実施することができました。	いなべ市	13,087	10,148	10,148	10,148	10,148	53,679	
		10,692	9,322	8,569	9,410	9,128	47,121	
	東員町	5,478	4,346	4,346	4,346	4,346	22,862	
在宅介護に役立ててもらおう、介護者教室など、さまざまな講習を実施したことにより、家族介護者が必要な介護知識・技術の習得をしていただきました。また介護者相互の交流を図り心身のリフレッシュを図ることが出来ました。	いなべ市	177	177	177	120	104	755	
		13	93	28	86	65	285	
	東員町	200	200	200	200	200	1,000	
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する障害者介護給付費等の支給に関する審査会をいなべ市と東員町と共同設置し、委員10名を選任して1合議体5名の2合議体体制とし、毎月1回1合議体で開催し、公平かつ適正な審査を実施することが出来ました。	いなべ市	2,806	2,806	2,806	2,806	2,806	14,030	障害程度区分認定等事務費補助金
		2,193	2,469	2,411	2,541	2,571	12,185	
	東員町	1,206	1,206	1,206	1,206	1,206	6,030	障害者自立支援給付費負担金
重度障害者の社会参加の促進及び福祉の向上のため、対象施設に対して適正な支援を行ったことにより、障害福祉サービスを行う施設の円滑な運営を図ることが出来ました。	いなべ市	681	681	681	681	681	3,405	
		616	778	924	972	972	4,262	
	東員町	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	6,000	
看護師の費用を補助することで、保護者の付き添い介護の負担を軽減することが出来ました。	いなべ市	2,173	2,173	2,173	2,173	2,173	10,865	
		1,844	1,980	1,917	1,803	1,973	9,517	
	東員町	423	423	423	423	423	2,115	地域生活支援事業費補助金
	東員町	610	622	644	162	189	2,227	



第1次総合評価	実施主体	事業費(単位:千円)						特定財源
		実績額(単位:千円)						
		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	計	
手話通訳者及び要約筆記奉仕員を派遣したことにより、聴覚障がい者とのコミュニケーションを円滑に行うことが出来ました。	いなべ市	2,266	2,266	2,266	2,266	2,266	11,330	地域生活支援 事業費補助金
		1,801	1,871	1,995	1,840	1,974	9,481	
	東員町	1,274	1,274	1,274	1,274	1,274	6,370	地域生活支援 事業費補助金
		1,274	1,191	1,040	1,111	1,137	5,753	
障がいのある児童の保護者の交流(サークル等)・活動の場、研修・学習の場の提供を行うことで、保護者の育児への悩みや不安を解消し、育児ストレスの軽減を図ることが出来ました。	いなべ市	220	2,136	2,395	2,395	2,945	10,091	
		0	2,136	2,395	2,395	2,801	9,727	
	東員町	30	40	137	2,392	2,548	5,147	
		0	40	137	2,392	2,548	5,117	
教職員の研修講座への参加率・満足度ともに高く、研修講座の内容も学校における教育活動と関連付けられ、より効果的な研修となっています。教職員の資質・指導力の向上を図ることが出来ました。	いなべ市	4,260	4,300	4,300	4,300	4,300	21,460	
		3,477	5,876	2,981	6,467	8,840	27,641	
今、求められている学力について研究したり、個に応じた特別支援教育を研究したりしました。また、小中成人権フォーラムの運営を通じて人権教育の充実を図りました。中学校の教科別部会では、より専門的な教材研究や情報交換を行いました。総会では先進的な取組について学ぶことで、教育の方向性を共有することができました。	いなべ市	302	310	310	310	310	1,542	
		297	297	289	294	292	1,469	
	東員町	144	144	144	144	144	720	
		163	120	120	122	122	647	
心理的・情緒的な理由により不登校状態にある児童生徒が学校復帰できるよう、児童生徒・保護者・学校を支援しました。通級者15名のうち5名が高校へ進学、4名が学校へ復帰(放課後登校、別室登校を含む)しました。	いなべ市	2,178	2,200	2,200	2,200	2,200	10,978	
		3,624	2,430	1,464	1,557	1,504	10,579	
	東員町	505	505	505	505	505	2,525	
		505	677	677	677	677	3,213	
両市町で行っていた防災訓練を桑名市、木曾岬町とも連携し、2市2町での合同訓練に発展させた。	いなべ市		400	0	400		800	
			0	0	1,000		1,000	
	東員町		100		100		200	
			0	371	250		621	
平成23年度から員弁南分署に員弁方面指揮隊が設置され、従来桑名から派遣されていた時より、員弁地区での火災現場への到着時間が短縮され、消防隊員や消防団員の安全確保と迅速な情報収集に効果を上げることが出来ました。	いなべ市	75,000	43,500	43,500	43,500	43,500	249,000	合併特例債
		69,998	59,503	60,330	55,278	58,822	303,931	
	東員町		24,194	24,194	24,194	24,194	96,776	
			33,180	33,642	27,765	32,378	126,965	
		191,846	182,965	182,821	335,519	185,709	1,078,860	
		185,697	196,574	191,188	314,928	197,532	1,085,919	

第1次総合評価	実施主体	事業費(単位:千円)						特定財源
		実績額(単位:千円)						
		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	計	
年間約10万人の方に利用していただくことが出来ました。	いなべ市	68,052	68,052	68,052	68,052	68,052	340,260	
		71,168	70,331	74,869	72,102	82,276	370,746	
平成22年度からの利用者実績は、毎年増加の傾向であり、平成25年11月のイオンモール東員の開店に伴い、年間10万人を超えました。平成26年度は、新たな路線で運行を開始し、利用者数は減少すると考えていましたが、イオンモール東員の効果もあり、オレンジバス運行以来、最高の実績となりました。しかし、オレンジバスの利用形態によっては、以前より使いつらい、乗り継ぎが不便などのご意見をいただいております。	東員町	55,177	55,177	55,177	55,177	55,177	275,885	市町村自主運行バス等運行費補助金等
		52,568	53,138	52,171	57,100	65,522	280,499	

No.	分野	事業名	事業概要	平成26年度事業実績
25	地域交通	コミュニティバス待合所整備事業	コミュニティバスの利用促進に寄与するため、バス停に待合所やシェルター(屋根)を設置す	平成24年度以降は実施しておりません。
26	地域交通	三岐鉄道北勢線支援事業	三岐鉄道北勢線の安定運行のため、三岐鉄道株に対して支援を行う。北勢線の利用促進を図るため、北勢線対策推進協議会へ負担金を支出する。	三岐鉄道北勢線年間利用者 北勢線乗車人員:2,438,911人
27	地域交通	三岐鉄道北勢線駅前管理・整備事業	北勢線各駅における駐輪場と駐車場を管理する。	駐車場利用台数(利用延べ台数) 阿下喜駅 3,020台 麻生田駅 4,030台 楚原駅 3,740台 大泉駅 19,800台 東員駅 17,360台 穴太駅 8,680台
28	地域交通	三岐鉄道三岐線駅前管理・整備事業	三岐鉄道三岐線大安駅における駐輪場と駐車場を管理・整備する。	大安駅新規(1,093㎡)駐車場(28台分)等の整備を実施
29	道路	市道笠田新田坂東新田線整備事業	位置:員弁町市之原地内(市道暮明市之原線~市道下外面鳩岡線・市道畑新田上笠田線交差点) 延長:1,850m 幅員:10.5m(歩道2.0m)	平成26年度は市道笠田新田坂東新田線道路改良工事 L=280mを施工しました。 [事業期間:平成19年度~30年度予定]
30	道路	市道大井田3区292号線整備事業	位置:大安町大井田地内(市道大安四日市線~市道大安東部線) 延長:920m 幅員:10.5m(歩道2.0m)	平成25年度に工事完了。平成26年4月供用開始 [事業期間:平成20年度~25年度予定]
31	道路	市道西方上笠田線自歩道設置工事	位置:員弁町西方地内(大泉公民館前交差点~県立いなべ総合学園高等学校) 延長:1,700m 幅員:7.0m(歩道3.0m)	平成26年度は市道西方上笠田線の L=1100mの詳細設計及び A=1,513㎡の用地買収を実施しました。 [事業期間:平成25年度~30年度予定]
32	道路	市道大安東部線自歩道設置事業	位置:大安町大井田地内(大井田~イオン大安店) 延長:2,900m 幅員:7.0m(歩道3.0m)	平成26年度は市道大安東部線の L=800mの詳細設計及び A=321㎡の用地買収を実施しました。 [事業期間:平成25年度~30年度予定]
33	道路	町道中上南大社線整備事業	位置:東員町中上地内(県道四日市東員線~国道365号) 延長:1,980m 幅員:12.5m(歩道3.5m)	平成22年度に工事完了。
34	道路	町道穴太南北線整備事業	位置:東員町穴太地内(県道菟野東員線~町道筑紫穴太線) 延長:665m 幅員:10.25m(歩道2.5m)	平成24年度に工事完了。
35	道路	町道大木八幡新田線整備事業	位置:東員町大木地内(県道大泉東停車場線~町道鳥取352号線) 延長:650m 幅員:10.25m(歩道2.5m)	平成26年度は県道大泉東停車場線~町道鳥取352号線までの区間の道路改良工事L=230mを施工し、整備完了しました。 [事業期間:平成21年度~25年度予定]
36	道路	笹尾幹線1号線歩道補修事業	位置:東員町笹尾地内(町道笹尾幹線1号線) 延長:3,600m 幅員:2.25m	平成26年度は笹尾幹線1号線歩道補修工事約L=1109mを施工しました。 [事業期間:平成25年度~28年度予定]
37	道路	主要地方道四日市・員弁線整備促進事業	県道四日市・員弁線の整備促進に向けて取り組む。 位置:大安町大井田地内~員弁町大泉新田(国道365号線~国道421号線) 延長:2,000m 幅員:9.5m(歩道3.5m) 橋梁1基	平成26年度は員弁町北金井地区の用地買収、測量設計及び L=700mの工事を実施しました。
38	道路	国道421号整備促進事業	国道421号の圏域内の整備促進に向けて取り組む。位置:東員町山田・鳥取地内 延長:2,800m 幅員:15.5m(歩道3.5m×2)	平成25年度に工事完了。
39	道路	東海環状自動車道整備促進事業	東海環状自動車道の整備促進のため、通過市町と連携しながら、国、県等関係機関への要望活動により早期開通に向けた働きかけを行う。	東海環状自動車道の整備促進のため、通過市町と連携しながら、国、県等関係機関への早期開通に向けた働きかけを行い、要望活動及び提言活動を実施し、沿線市町の交流として、MAG-CUP少年サッカー交流活動に参加しました。
40	移住定住	空き家・空き地バンク事業	「空き家・空き地」の情報を市町双方のホームページにリンクさせることなどにより共同発信する。	空き家バンク制度啓発物品の配布やホームページでの啓発を両市町連携し実施しました。
41	移住定住	移住・定住調査研究事業	定住・移住を促進するための情報収集や研究・調査を行い、その結果を東員町と共有する。	平成26年度は特に研究・調査は実施しませんでした。
42	移住定住	定住促進奨励金事業	定住・移住を促進するため、町外から転入して住宅を新築・購入されるなど一定の条件を満たす方に奨励金を交付する。	平成24年度事業終了

第1次総合評価	実施主体	事業費(単位:千円)						特定財源
		実績額(単位:千円)						
		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	計	
日常的な交通手段として利便性の向上が図れた。	東員町	10,000	8,750	8,750			27,500	社会資本整備 総合交付金
		10,585	0	0			10,585	
運営状況は依然と厳しい状況が継続しています。今後は、利便性・安全性を高めるとともに利用促進を進め利用者の増加を図ることができました。	いなべ市	165,792	165,792	112,592	2,650	2,650	449,476	
		165,792	174,568	111,719	73,483	74,383	599,945	
	東員町	127,677	127,677	127,677	1,820	1,820	386,671	
		127,677	127,677	86,705	49,184	45,078	436,321	
北勢線の各駅の駐車場・駐輪場を維持管理し、利用しやすい駅とすることが出来ました。	いなべ市	1,215	1,215	101,215	101,215	1,215	206,075	社会資本整備 総合交付金
		913	1,421	1,250	1,741	1,393	6,718	
	東員町	324	324	324	324	324	1,620	
		251	348	326	406	517	1,848	
パーク&ライドの推進の一助となることができました。	いなべ市				14,200	30,000	44,200	
					13,506	37,894	51,400	
平成30年度開通に向け計画どおり実施することが出来ました。	いなべ市	86,000	150,000	353,000	117,000	170,000	876,000	社会資本整備 総合交付金、 合併特例債
		58,042	212,000	84,000	46,657	114,000	514,699	
平成26年4月開通しました。	いなべ市	85,400	150,000	224,600	180,000		640,000	社会資本整備 総合交付金、 合併特例債
		89,003	115,000	205,650	194,632		604,285	
平成30年度開通に向け計画どおり実施することが出来ました。	いなべ市				10,000	30,000	40,000	防災・安全交 付金、合併特 例債
					3,150	19,700	22,850	
平成30年度開通に向け計画どおり実施することが出来ました。	いなべ市				10,000	370,000	380,000	防災・安全交 付金、合併特 例債
					2,362	8,000	10,362	
平成22年度全線整備を完了し、歩行者等が安心・安全に利用できるようになりました。	東員町	30,354					30,354	社会資本整備 総合交付金、 土木債
		37,486					37,486	
平成24年度全線整備を完了し、歩行者等が安心・安全に利用できるようになりました。	東員町	88,000	31,000				119,000	社会資本整備 総合交付金、 土木債
		89,084	27,069	24,730			140,883	
平成26年度全線整備を完了し、歩行者等が安心・安全に利用できるようになりました。	東員町	20,000	67,000	32,000	21,000		140,000	社会資本整備 総合交付金、 土木債
		3,659	48,215	41,639	71,872	41,260	206,645	
地元調整に時間を要したが、事業着手することが出来ました。	東員町				30,000	22,000	52,000	
					5,050	21,693	26,743	
市道大安東部線から市道西方上笠田線までを平成31年度完成に向け計画どおり取組むことが出来ました。	いなべ市				58,505	40,999	99,504	
							0	
計画どおり工事を行うことが出来ました。	いなべ市						0	
							0	
東員町	いなべ市						0	
							0	
通過市町と連携を図り、交流活動等に参加し、平成27年度・平成30年度開通(早期の全線開通)に向け活動を行って来ました。	いなべ市	150	150	150	150	150	750	
		70	70	70	70	70	350	
	東員町	80	80	80	80	80	400	
		50	50	50	50	50	250	
啓発等を行いました。空き家の解消には至っていません。	いなべ市	300	300	300	300	300	1,500	
		49	130	163	160	0	502	
東員町	いなべ市						0	
							0	
研究による制度構築には至っていません。	いなべ市	150	150	150	150	150	750	
		0	0	0	0	0	0	
本制度の目的である「若者の定住促進並びに本町の住宅取得者及び人口の増加」を図る一定の効果を得ることが出来ました。	東員町	30,811	24,553	17,754			73,118	
		35,913	35,475	35,677	2,800		109,865	

No.	分野	事業名	事業概要	平成26年度事業実績
43	移住定住	出生・小中学校入学祝金支給事業	定住・移住を促進するため、東員町内の出生児や小中学校入学児の保護者に祝金を支給する。	平成24年度事業終了
44	移住定住	観光資源活性化事業	観光資源の活性化により交流人口増加を促進するため、専門知識、経験及び実績を有している外部人材を活用して、調査、計画、コーディネート等を行なう。	秋に開催しているそば祭りでは、外部人材のそば打ち名人に協力を依頼し、そば打ち体験会などの企画をコーディネートしていただきました。
45	移住定住	歴史ある町並み活性化事業	歴史ある町並み活性化により交流人口増加を促進するため、専門知識、経験及び実績を有している外部人材を活用して、調査、計画、コーディネート等を行う。	総務省地域人材ネット登録の石黒靖敏氏をプロデューサーとして登用し、以下の内容に取り組みました。 (1)「阿下喜を紡ぐ会(地元住民で組織)」に新たな市外在住者メンバーを加え、これまでにない発送のもと、企画・実施することができました。「阿下喜を熱く語る会」においても、新たなメンバーを含めて、新イベント、阿下喜の将来像について話し合いを行い、全体のコーディネート、アドバイス、とりまとめを行いました。 (2) 活性化事業実施のためのアドバイス、とりまとめとして、平成26年10月12日(日)、阿下喜西町通り・本町通りを中心に「阿下喜秋ノ市」を開催し、縁日・マルシェ、寄席、プラレール運転会といったイベントで集客、住民参加を図り、約4,000人の集客者がありました。 (3) 阿下喜地区内のヒアリング、フィールドワークをもとに、プロデューサー主導による空き店舗対策事業を進め、平成27年6月頃、新店舗がモデルケースとして開業する予定です。 (4) 引き続き、街並みデザイン、ゾーニング、街回遊等の実現成立への調査研究を行いました。
46	移住定住	元気づくりシステムの全国発信事業	元気づくりシステムの全国発信により交流人口増加を促進するため、専門知識、経験及び実績を有している外部人材を活用して調査・研究、普及啓発、交流、発信、営業、広報宣伝等を行う。	(1) 全国の自治体での元気づくりシステムの導入及び普及に向けた取組 ・元気づくりシステムをより分かりやすく、また導入しやすいようにH26.8月に「元気づくり大学」を設置し、システムの実施をしている4自治体をキャンパスとし事業展開を行った。 ・元気な地域づくりを考える首長研究会の開催を年4回実施。 ・元気づくりシステム全国普及及びシンポジウムin熊本 H26.10月に中九州地区の自治体等に参加案内をし20自治体・17団体の参加を得た。 (2) その他 ・厚生労働省主催「第3回健康寿命をのばそう！アワード」介護予防・高齢者生活支援分野で厚生労働大臣 自治体部門の優秀賞を受賞した。厚生労働省からも、元気づくりシステムの取組みについて全国に紹介がなされた。 ・元気づくりシステムについて全国23自治体等から、視察をうけた。
47	住民参画	市民活動団体つながり醸成事業	市町の市民活動拠点の機能を活用し、圏域内の市民活動団体の情報や当該団体の支援に関する情報などを共有する。	市民活動団体のレベルアップのため、講演会や講座を行い、いなべ市と東員町の市民活動団体が参加しました。いなべ市市民活動センターが発行する「センターだより」「活センニュース」を毎月東員町に送付、東員町においても、とういんボランティア市民活動支援センターが発行する「えがお通信」をいなべ市に送付し、団体の活動内容や、イベントの情報を共有しました。市民活動の交流の場、発表の場として、いなべ市が開催しているスマイルフェスタinいなべに、東員町の団体も参加し両市町の交流を深めることができました。また、第32回地域づくり団体全国研修交流会三重大会では、いなべ市分科会と東員町分科会が合同で交流会を行い、市町の市民活動団体が協力して情報を共有しました。
48	住民参画	ボランティアコーディネーター養成事業	三重県社会福祉協議会ボランティアセンターが実施するボランティアコーディネーター事業を活用するなどしてボランティアコーディネーターの育成を行う。	市民活動センター業務に携わる職員がボランティアや市民活動を支える中間支援の事例を学び、自らの地域の強みやこれから何をすべきかのヒントを得る目的)の役割に関する研修交流会に参加しました。
結びつきやネットワークの強化に係る政策分野 計26事業				

### 3 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

No.	分野	事業名	事業概要	平成26年度事業実績
49	人材育成	政策立案能力向上研修事業	いなべ市及び東員町の職員を対象に、政策立案スキルを向上させる研修等を実施する。	両自治体職員の共通課題に対応した研修を平成22年度から両自治体で実施しています。 平成26年度は、財政状況が大きく変化している中で、職員として何を求められるか、何に取り組んでいかないとけないのかに気づき、財政運営に対する意識改革を行う財政研修(受講:両市町40名程度)や、政策立案に不可欠な法制執務能力の向上を図るため、条例制定上の考え方や、政策を実現するための法制度の理解を深める政策法務研修(受講:両市町14名)などの研修を開催しました。

第1次総合評価	実施主体	事業費(単位:千円)						特定財源
		実績額(単位:千円)						
		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	計	
平成24年度で当事業は終了しておりますが、実施時は全対象者へ支給し、児童の出生および入学を祝福し、児童の健やかな育成と子育て家庭の経済的負担の軽減を図ることが出来ました。	東員町	34,160	34,160	34,160			102,480	
		33,166	32,411	34,942			100,519	
外部人材を活用し、市の特産物である「そば」を活かした交流が年々拡大しています。	いなべ市				0	2,000	2,000	
					0	3,562	3,562	
(1)地区内の多様な住民だけでなく、これまで阿下喜地区にかかわりが無かった市外メンバーを加わることが出来た点は、非常に好ましい結果となりました。また従来どおり多くの自治会長に出席いただくことで、情報共有の場として活用することができました。 (2)昨年まではプロデューサー主導の形であったが、今年度は必要最小限のアドバイスで、住民自らが役割(企画・立案・広報・実施等)を担い、成功させたことは、今後の自立に期待することができました。 (3)今から10年以上前、旧北勢町が策定した中心市街地活性化基本計画でその必要性が明記されながらも、実現化できていなかったことを実現に向け取り組みました。 (4)イベント全般・調査を通して、阿下喜地区の将来象、来客者層、求められる商品層、街区のゾーニング把握等に努めました。	いなべ市				11,000	11,000	22,000	特別交付税
					6,379	6,480	12,859	
元気づくりシステムの取組み等について、厚生労働省主催「第3回健康寿命をのばそう!アワード」介護予防・高齢者生活支援分野で厚生労働大臣「優秀賞」を受賞した。 このところにより、元気づくりシステムの取組みが全国に紹介されました。	いなべ市				3,000	3,000	6,000	特別交付税
					3,000	3,000	6,000	
市町の市民活動について、いなべ市市民活動センターが内容や取り組みを把握し、イベントや講演会などに、市民活動団体の参加を積極的に呼びかけ、実現しました。	いなべ市	480	500	500	500	500	2,480	
		479	479	480	541	506	2,485	
	東員町						0	
		99	80	79	53	733	1,044	
市民活動団体同士がお互いの活動を協力できるよう、コーディネートすることができました。	いなべ市						0	
							0	
	東員町						0	
							0	
		804,122	884,880	1,136,481	626,618	768,418	4,220,519	
		776,054	898,462	754,520	662,803	567,175	3,659,014	

第1次総合評価	実施主体	事業費(単位:千円)						特定財源
		実績額(単位:千円)						
		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	計	
地方分権の進展に対応した法制執務の知識を習得し、実務遂行能力の向上を図ることが出来ました。また、研修を通じた交流により、両自治体の連携強化を図ることができました。	いなべ市	273	250	250	250	250	1,273	
		0	137	286	136	294	853	
	東員町	200	200	200	200	200	1,000	
		200	200	200	200	200	1,000	

No.	分野	事業名	事業概要	平成26年度事業実績
50	人材育成	ザ・プロフェッショナル招へい事業	いなべ市及び東員町の職員を対象に、圏域を中心に様々な分野で活躍されている方を講師に迎え、各分野における課題や最新の情報、業界のトレンド、マネジメント技術等に関する研修を実施する。	各分野における課題や最新の情報、業界のトレンド、マネジメント技術等を学ぶため、平成22年度から企業経営研修を実施しています。 平成26年度は、住民の視点を重視しながら、仕事のやり方や組織のあり方を改善し、業務の効率化と行政サービスの質の向上を図るため、両自治体で中部電力(株)越火力発電所様の社会貢献活動、また、電気料金引き上げにより取り組まれた、様々な媒体を利用した効果的な周知、対応の方法などを学びました。 受講は、両市町職員19名
51	人材育成	地域人材育成事業	いなべ市及び東員町内でジュニアスポーツ指導者の人材育成と発掘を行うため、スポーツ専門家の理論と実践に基づく実践的な講義、トップアスリートとの協議体験実習、スポーツ専門家とトップアスリートとの座談会を開催する。	3部構成で全6回のセミナーを開催した。開催日等は次のとおり。 第1部 開催日・6月21日、8月2日 参加申込者27人 講師・宮本慎也(野球)ほか 第2部 開催日・8月9日、9月13日 参加申込者31人 講師・小椋久美子(バドミントン)ほか 第3部 開催日・11月8日、11月29日 参加申込者48人 講師・坂本功貴(体操)ほか
圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野				計3事業

旧員弁郡定住自立圏共生ビジョン 事業計画 総合計51事業

第1次総合評価	実施主体	事業費(単位:千円)						特定財源
		実績額(単位:千円)						
		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	計	
民間企業の合理的で効率的な経営手法を学ぶことができました。特に工場内のヒューマンエラーを最小限にする工夫や業務改善の追求意識は、行政が学ぶべき所が多く、たいへん有意義な研修となりました。	いなべ市	30	30	30	30	30	150	
		0	234	0	0	0	234	
	東員町						0	
		200	263	263	0	0	726	
回を追うごとに参加者は増加しました。指導する競技種目を異なった視点から学べたことで、ジュニアスポーツ指導者のスキルアップが得られました。	いなべ市				4,000	2,000	6,000	特別交付税
					241	4,606	4,847	
		503	480	480	4,480	2,480	8,423	
		400	834	749	577	5,100	7,660	

	事業費(単位:千円)						
	実績額(単位:千円)						
	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	計	
	996,471	1,068,325	1,319,782	966,617	956,607	5,307,802	
	962,151	1,095,870	946,457	978,308	769,807	4,752,593	

## 旧員弁郡定住自立圏共生ビジョン 具体的取組 新旧対照表

第2次 旧員弁郡定住自立圏共生ビジョン

政策分野	項目	主な施策	No	事務事業
生活機能の強化に係る政策分野	医療	中核病院であるいなべ総合病院の機能確保	1	いなべ総合病院救急医療体制確保支援事業
			2	産科医療確保支援事業
			3	医療従事者緊急確保事業
			4	医師養成奨学金事業
			5	いなべ総合病院医療従事者等研修啓発事業
	医療	一次救急(在宅医輪番制)体制の確保	6	一次救急医療体制確保事業
			7	二次救急(病院群輪番制)体制の確保
			8	適正受診等啓発事業
			9	妊婦健診受診等啓発事業
	医療	二次救急(病院群輪番制)体制の確保	10	広域防災事業
			11	防災施設管理事業
	福祉	地域包括ケアシステム構築の推進	12	在宅医療多職種連携事業
			13	員弁地区介護認定審査会共同設置事業
		介護サービスの推進	14	家族介護支援事業
			15	障害者介護給付費等支給審査会共同設置事業
			16	障害者通所施設重度障害者加算事業
		障がい者福祉サービスの推進	17	障害者通所施設医療的ケア支援事業
			18	手話通訳者等派遣事業
			19	地域子育て支援事業
		教育	不登校などの課題に対する適切な対応	20
	21			不登校児童対策調査
	地域による学校支援の充実		22	学援隊事業
			23	総合学習推進事業
外部専門機関との連携による学校負担の軽減	24		教育相談・巡回相談事業	
土地利用	指定区域内における住宅開発の周知・相談	25	都市計画推進事務	
産業振興	農業生産活動の推進	26	経営体等育成支援事業	
		27	喜び農園推進事業	
	観光によるまちづくりの推進	28	いなべブランド事業	
		29	歴史ある街並み活性化事業	
		30	観光組織推進事業	
		31	観光資源開発発信事業	
	企業誘致の促進	32	文化財保護事業	
		33	企業誘致推進事務	
	防災	消防組織強化による消防力の向上	34	常備消防事業
			35	消防団事業
地域防災力の充実・強化		36	消防団研修訓練事業	
結びつきやネットワークの強化に係る政策分野	地域公共交通	地域公共交通ネットワークの維持・強化	37	自主防災活動事業
			38	福祉バス事業
			39	コミュニティバス事業
			40	三岐鉄道北勢線支援事業
	道路等の交通インフラの整備	幹線道路、生活道路の整備	41	三岐鉄道三岐線支援事業
			42	三岐鉄道北勢線駅前管理・整備事業
			43	市道西方上笠田線自歩道設置事業
			44	市道大安東部線自歩道設置事業
			45	笹尾幹線1号線歩道補修事業
			46	路面性状調査事業
			47	主要地方道四日市・員弁線整備促進事業
	地域内外の住民との交流・移住促進	交流・移住の促進	48	国道421号整備促進事業
			49	東海環状自動車道整備促進事業
50			空き地・空き家バンク事業	
51			グリーンツーリズム推進事業	
52			いなべブランド発信事業	
53			元気づくりシステム全国発信事業	
の圏域強化にネジめる政策	人材育成	行政職員の資質の向上	54	情報誌発行事業
			55	ホームページ事業
			56	公共施設相互利用促進事業
			57	職員資質向上事業
の圏域強化にネジめる政策	人材育成	教職員の資質・指導力の向上	58	教育研究所事業
			59	教育研究会事業
			60	市民活動センター事業
			61	地域人材育成事業

第2次 旧員弁郡定住自立圏共生ビジョン(修正案)

政策分野	項目	主な施策	No	事務事業
生活機能の強化に係る政策分野	医療	中核病院であるいなべ総合病院の機能確保	1	いなべ総合病院救急医療体制確保支援事業
			2	産科医療確保支援事業
			3	医療従事者緊急確保事業
			4	医師養成奨学金事業
			5	いなべ総合病院医療従事者等研修啓発事業
	医療	一次救急(在宅医輪番制)体制の確保	6	一次救急医療体制確保事業
			7	二次救急(病院群輪番制)体制の確保
			8	適正受診等啓発事業
			9	妊婦健診受診等啓発事業
	医療	二次救急(病院群輪番制)体制の確保	10	広域防災事業
			11	防災施設管理事業
	福祉	地域包括ケアシステム構築の推進	12	在宅医療・介護連携推進事業
			13	員弁地区介護認定審査会共同設置事業
		介護サービスの推進	14	家族介護支援事業
			15	障害者介護給付費等支給審査会共同設置事業
			16	障害者通所施設重度障害者加算事業
		障がい者福祉サービスの推進	17	障害者通所施設医療的ケア支援事業
			18	手話通訳者等派遣事業
			19	手話奉仕員育成事業
		教育	不登校などの課題に対する適切な対応	20
	21			不登校児童・生徒対策事業
	地域による学校支援の充実		22	学援隊事業
			23	未来いなべ科事業
外部専門機関との連携による学校負担の軽減	24		教育相談・巡回相談事業	
土地利用	指定区域内における住宅開発の周知・相談	25	都市計画推進事務	
産業振興	農業生産活動の推進	26	経営体等育成支援事業	
		27	喜び農園推進事業	
	観光によるまちづくりの推進	28	地産地消推進事業	
		29	中心市街地活性化事業	
		30	観光客受入施設管理事業	
		31	観光資源開発発信事業	
	企業誘致の促進	32	文化財保護事業	
		33	企業誘致推進事務	
	防災	消防組織強化による消防力の向上	34	常備消防事業
			35	消防団事業
地域防災力の充実・強化		36	消防団研修訓練事業	
結びつきやネットワークの強化に係る政策分野	地域公共交通	地域公共交通ネットワークの維持・強化	37	自主防災活動事業
			38	福祉バス事業
			39	コミュニティバス事業
			40	三岐鉄道支援事業
	道路等の交通インフラの整備	幹線道路、生活道路の整備	41	駐輪場・駐車場管理事業
			42	市道西方上笠田線自歩道設置事業
			43	市道大安東部線自歩道設置事業
			44	市道笠田新田坂東新田線道路改良工事事業
			45	市道江丸線道路改良工事事業
			46	笹尾幹線1号線歩道補修事業
			47	路面性状調査事業
	地域内外の住民との交流・移住促進	交流・移住の促進	48	主要地方道四日市・員弁線整備促進事業
			49	国道421号整備促進事業
50			東海環状自動車道整備促進事業	
51			空き家住宅活用事業	
52			グリーンツーリズム推進事業	
53			グリーンクリエイティブいなべ推進事業	
の圏域強化にネジめる政策	人材育成	行政職員の資質の向上	54	元気づくりシステム全国発信事業
			55	情報誌発行事業
			56	ホームページ事業
			57	公共施設相互利用促進事業
の圏域強化にネジめる政策	人材育成	教職員の資質・指導力の向上	58	職員資質向上事業
			59	教育研究所事業
			60	教育研究会事業
			61	市民活動センター事業
の圏域強化にネジめる政策	人材育成	市民活動団体の資質の向上	62	地域人材育成事業

- ・・・ 新規取組分
- 赤字 ・・・ 名称変更
- 青字 ・・・ 内容等変更

政策分野	1 生活機能の強化		項目	(1) 医療			
連携する施策	ア 中核病院であるいなべ総合病院の機能確保						
事業No.	5	事業名	いなべ総合病院医療従事者等研修啓発事業				
事業概要	いなべ総合病院において、大学病院等圏域の外部人材の講師を招き医師・看護師等医療従事者に研修を行うことにより、魅力的な研修環境とすることで医療従事者を確保する。なお、研修は公開講座とすることにより医療知識の市民への啓発を行い、市民の健康増進と適正受診の推進も図る。						
事業主体	いなべ市						
役割分担	いなべ市が事業を実施する。						
事業費 (千円)	年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	計
	いなべ市	300	300	300	300	300	1,500
	東員町	—	—	—	—	—	
スケジュール							
特定財源							
その他特記事項	市民医療公開講座						

政策分野	1 生活機能の強化		項目	(2) 福祉			
連携する施策	ア 地域包括ケアシステム構築の推進（在宅医療と介護連携の推進）						
事業No.	12	事業名	在宅医療・介護連携推進事業				
事業概要	地域包括ケアシステム構築に向けた在宅医療と介護連携について検討を行う。 多職種（医療・介護・福祉）の連携推進を図るため、顔の見える関係づくりから研修を行う。						
事業主体	いなべ市、東員町						
役割分担	いなべ市及び東員町が連携して事業を実施する。						
事業費 (千円)	年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	計
	いなべ市	760	760	760	760	760	6,600
	東員町	560	560	560	560	560	
スケジュール							
特定財源	東員町：地域支援事業交付金（国・県補助金）						
その他特記事項							

政策分野	1 生活機能の強化		項目	(2) 福祉			
連携する施策		ウ 障がい者福祉サービスの充実					
事業No.	19	事業名	手話奉仕員養成事業				
事業概要		手話言語法(仮称)制定を求める声が高まり、日常生活等におけるコミュニケーションの円滑化のため、手話通訳者等派遣業務の必要性も高くなると予想されます。手話奉仕員を養成し、派遣業務の安定した運営を図ります。					
事業主体		いなべ市、東員町					
役割分担		いなべ市及び東員町が連携して事業を実施する。					
事業費 (千円)	年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	計
	いなべ市	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	8,500
	東員町	700	700	700	700	700	
スケジュール							
特定財源		障害者地域生活支援事業補助金(国1/2・県1/4)					
その他特記事項		地域生活支援事業					

政策分野	1 生活機能の強化		項目	(2) 福祉			
連携する施策		エ 障がい児福祉サービスの充実					
事業No.	20	事業名	障がい児子育て支援事業				
事業概要		障がいのある児童(困り感のある児童を含む。)の保護者の交流(サークルなど)を通して、保護者の育児への悩みや不安を解消することで、育児ストレスの軽減を図り、障がい児の子育て支援を行う。					
事業主体		いなべ市					
役割分担		いなべ市が事業を実施する。					
事業費 (千円)	年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	計
	いなべ市	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	15,000
	東員町	-	-	-	-	-	
スケジュール							
特定財源							
その他特記事項							

政策分野	1 生活機能の強化		項目	(3) 教育			
連携する施策		ア 不登校などの課題に対する適切な対応					
事業No.	21	事業名	不登校児童・生徒対策事業				
事業概要		<p>いなべ市教育支援センターを設置・運営し、心理的・情緒的な理由によって不登校状態にある児童生徒が学校復帰できるよう児童生徒、保護者及び学校を支援する。</p> <p>不登校傾向にある児童生徒の状況や、遅刻早退、別室登校などの状況について詳細に調査・分析を行い、学年間や小学校中学校の連携を強化することによって、不登校の未然防止や早期の学校復帰に繋げる。</p>					
事業主体		いなべ市・東員町					
役割分担		いなべ市及び東員町が連携して事業を実施する。					
事業費 (千円)	年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	計
	いなべ市	2,264	2,264	2,264	2,264	2,264	14,552
	東員町	661	564	652	639	626	
スケジュール							
特定財源							
その他特記事項		不登校児童対策調査					

政策分野	1 生活機能の強化		項目	(3) 教育			
連携する施策		ウ 地域に根ざした特色ある学校づくりの推進					
事業No.	23	事業名	未来いなべ科事業				
事業概要		生まれ育った故郷に誇りを持ち、いなべを大切にする心を育む地域学習を推進する。					
事業主体		いなべ市					
役割分担		いなべ市が事業を実施する。					
事業費 (千円)	年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	計
	いなべ市	9,294	9,294	9,294	9,294	9,294	46,470
	東員町	—	—	—	—	—	
スケジュール							
特定財源							
その他特記事項		小学校、中学校					

政策分野	1 生活機能の強化		項目	(4) 土地利用			
連携する施策		ア 指定区域内における住宅開発の周知・相談					
事業No.	25	事業名	都市計画推進事務				
事業概要		都市計画法第34条第11号に規定する指定区域内での開発許可についてホームページなどで情報発信を行うとともに、窓口における相談業務を迅速に行う。					
事業主体		いなべ市・東員町					
役割分担		いなべ市及び東員町がそれぞれ事業を実施する。					
事業費 (千円)	年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	計
	いなべ市	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	11,700
	東員町	140	140	140	140	140	
スケジュール							
特定財源							
その他特記事項		都市計画審議会事務、都市計画推進事務					

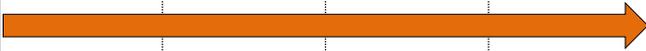
政策分野	1 生活機能の強化		項目	(5) 産業振興			
連携する施策		ウ 観光によるまちづくりの推進					
事業No.	28	事業名	地産地消推進事業				
事業概要		そば祭り実行委員会への委託により、蕎麦によるまちづくりを推進する。					
事業主体		いなべ市					
役割分担		いなべ市が事業を実施する。					
事業費 (千円)	年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	計
	いなべ市	20,000	8,000	8,000	8,000	8,000	52,000
	東員町	-	-	-	-	-	
スケジュール							
特定財源		特別交付税（平成25年度～平成27年度）					
その他特記事項		外部人材の活用に対する国の財政措置については、市町の上限の範囲内において活用する。					

政策分野	1 生活機能の強化		項目	(5) 産業振興			
連携する施策		ウ 観光によるまちづくりの推進					
事業No.	29	事業名	中心市街地活性化事業				
事業概要		歴史的街並みの活性化により交流人口増加を促進するため、専門知識、経験者及び実績を有している外部人材を活用して調査、計画コーディネート等を行う。					
事業主体		いなべ市					
役割分担		いなべ市が事業を実施する。					
事業費 (千円)	年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	計
	いなべ市	11,000	12,000	－	－	－	23,000
	東員町	－	－	－	－	－	
スケジュール							
特定財源		特別交付税（平成25年度～平成27年度・平成28年度）					
その他特記事項		外部人材の活用に対する国の財政措置については、市町の上限の範囲内において活用する。					

政策分野	1 生活機能の強化		項目	(5) 産業振興			
連携する施策		ウ 観光によるまちづくりの推進					
事業No.	30	事業名	観光客受入施設管理事業				
事業概要		魅力ある観光地づくりを推進するため、観光施設の維持管理、観光組織への支援や景観形成作物の栽培委託などを行う。					
事業主体		いなべ市、東員町					
役割分担		いなべ市及び東員町がそれぞれ事業を実施する。					
事業費 (千円)	年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	計
	いなべ市	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	312,195
	東員町	40,439	40,439	40,439	40,439	40,439	
スケジュール							
特定財源							
その他特記事項		<ul style="list-style-type: none"> <li>観光客受入施設管理事業費、観光施設整備事業費、観光組織推進事業</li> <li>中部公園（各年：38,166千円）、コスモスの栽培（各年：2,273千円）</li> </ul>					

政策分野		2 結びつきやネットワークの強化		項目		(1) 地域公共交通	
連携する施策		ア 地域公共交通ネットワークの維持・強化					
事業No.	40	事業名	三岐鉄道支援事業				
事業概要		<p>三岐鉄道北勢線は営業赤字が継続しており、安定運行のため、三岐鉄道に対して支援を行う。</p> <p>利用促進事業等を実施している北勢線事業運営協議会へ負担金を支出する。</p> <p>三岐鉄道三岐線の安全運行のため、国の地域公共交通確保維持改善事業にかかる設備等整備事業に対し、補助金を交付する。</p>					
事業主体		いなべ市、東員町					
役割分担		いなべ市及び東員町は、それぞれの負担割合に応じて費用を負担する。					
事業費 (千円)	年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	計
	いなべ市	87,000	12,000	12,000	12,000	12,000	117,994
	東員町	50,500	3,000	3,000	3,000	3,000	
スケジュール							
特定財源		特別交付税					
その他特記事項		平成28年度以降の支援のあり方については、沿線市町と協議を行う。(三岐鉄道北勢線支援)					

政策分野		2 結びつきやネットワークの強化		項目		(1) 地域公共交通	
連携する施策		ア 地域公共交通ネットワークの維持・強化					
事業No.	41	事業名	駐輪場・駐車場管理事業				
事業概要		<p>三岐鉄道北勢線各駅における駐輪場と駐車場の修繕等の管理を行う。</p> <p>(穴太駅、東員駅、大泉駅、楚原駅、麻生田駅、阿下喜駅)</p>					
事業主体		いなべ市、東員町					
役割分担		いなべ市及び東員町は、それぞれ事業を実施する。					
事業費 (千円)	年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	計
	いなべ市	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	9,135
	東員町	327	327	327	327	327	
スケジュール							
特定財源							
その他特記事項							

政策分野	2 結びつきやネットワークの強化		項目	(2) 道路等の交通インフラの整備			
連携する施策		ア 幹線道路、生活道路の整備					
事業No.	44	事業名	市道笠田新田坂東線道路改良工事業				
事業概要		位置：員弁町市乃原・笠田新田地内 (トヨタ車体株～東海環状自動車道大安IC) 延長：1,850m 幅員：10m (車道6.0m、歩道2.5m、路肩0.75m)					
事業主体		いなべ市					
役割分担		いなべ市が事業を実施する。					
事業費 (千円)	年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	計
	いなべ市	40,000	105,000	150,000	65,000	－	1,478,000
	東員町	－	－	－	－	－	
スケジュール							
特定財源		社会資本整備総合交付金					
その他特記事項							

政策分野	2 結びつきやネットワークの強化		項目	(2) 道路等の交通インフラの整備			
連携する施策		ア 幹線道路、生活道路の整備					
事業No.	45	事業名	市道江丸線道路改良工事				
事業概要		位置：大安町大井田地内 (大安駅～笠間保育園) 延長：820m 幅員：6.0m (車道：5.0m、路肩：0.5m)					
事業主体		いなべ市					
役割分担		いなべ市が事業を実施する。					
事業費 (千円)	年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	計
	いなべ市	20,000	35,100	14,900	－	－	70,000
	東員町	－	－	－	－	－	
スケジュール							
特定財源		防災・安全交付金					
その他特記事項							

政策分野	2 結びつきやネットワークの強化		項目	(3) 地域内外の住民との交流・移住促進			
連携する施策		ア 空き家等の活用の推進					
事業No.	51	事業名	空き家住宅活用事業				
事業概要	売却や賃貸を希望する空き家（空き地）の所有者から申し込みを受けた情報をホームページなどで公開し、所有者と、市内で定住や交流などを目的として空き家（空き地）の購入や賃借を希望する方を結びつける「空き家・空き地バンク」を市町双方でリンクさせることなどにより共同発信する。						
事業主体	いなべ市、東員町						
役割分担	いなべ市及び東員町は、それぞれ事業を実施する。						
事業費 (千円)	年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	計
	いなべ市	300	300	300	300	300	1,600
	東員町	0	0	0	100	0	
スケジュール							
特定財源							
その他特記事項							

政策分野	2 結びつきやネットワークの強化		項目	(3) 地域内外の住民との交流・移住促進			
連携する施策		イ 交流・移住の促進					
事業No.	53	事業名	グリーンクリエイティブいなべ推進事業				
事業概要	全国に誇れるいなべ市の事業を冊子やホームページなどで紹介し発信する。						
事業主体	いなべ市						
役割分担	いなべ市が事業を実施する。						
事業費 (千円)	年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	計
	いなべ市	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	75,000
	東員町	—	—	—	—	—	
スケジュール							
特定財源							
その他特記事項							

旧員弁郡定住自立圏共生ビジョン分科会 会議録

会議名	第1回 旧員弁郡定住自立圏共生ビジョン分科会
開催日時	平成27年12月25日(金) 15:30~16:30
開催場所	いなべ市員弁町員弁コミュニティプラザ 2階 集会室
出席者	【委員】1名 岩崎恭典 【事務局等】12名 (いなべ市: 児童福祉課長、保育課長、健康こども部次長兼健康推進課長、 発達支援課長、農林振興課長、獣害・ブランド対策室長、商工観光課長、学 校教育課長、政策課長、政策課3名) 【オブザーバー】5名 (東員町: 健康保険課子ども家庭係長、産業課長、学校教育課長、政策課課 長、政策課1名)
会議次第	1. あいさつ 2. 経緯説明 3. 課題検討 4. 閉会
配布資料	
公開、 非公開の別	公開
非公開の理由	—
傍聴人の数	0人

議 事 概 要

【座長】

先ほど懇談会の方で、子育て・産業振興については分科会で施策レベルに上げていくという話をさせていただきました。分科会の方で具体的にどう進めていくかを議論していただきたいと思っています。

1. あいさつ

【東員町政策課長】

お忙しいところお集まりいただきまして。旧員弁郡定住自立圏ということで、課長さん方には平然からお世話になっております。平成22年から第1次の共生ビジョンということで、26年まで取り組まさせていただきました。現在第2次を進めている次第でございます。第1次共生ビジョンを振り返りの中で、子育て部門と産業部門でももう少し頑張っていかなければいけないのではないかなということと、施策の展開に当たりましてビジョン懇談会の中に住民の代表の方に入らせていただいています。そこで産業部門と、子育て部門でも追加の専門委員に入らせていただき市民のみなさんのご意見を反映したいという意味で、今回分科会を開催させていただき次第でございます。

2. 経緯説明

【事務局】

冒頭のあいさつでも経緯を説明していただきましたが、具体的な連携事業・共同事業としてこのビジョンの中に具体的な事業を落とし込んでいこうということと、事業はあがっているが委員さんが決まっていないので決めていただくという2点について、このあと2か所に分かれ具体

的な話し合いの場にさせていただきたいと思います。

～第2次共生ビジョン P6 定住自立圏構想の概要説明～

P36「連携する具体的な取り組み」をご覧ください。ここに産業振興の項目について8つの事業があがっておりますが、P78をご覧くださいと、ここに関係する委員さんがいないということで、これが冒頭のあいさつでもありました本日の検討事項となります。

もう1度P36にお戻りください。福祉の中に障がい児にかかる子育て支援事業はありますが、子育てに関する具体的な事業がないということで、これから地方創生を含めまして、圏域に人口の定住を図っていくために相互とも欠くことのできない事業ということで、それを検討していただく。子育てに関しては、連携できる事業の検討と委員さんの推薦もさせていただきたいと思いません。

【座長】

ありがとうございます。ポイントは2つ。子育てと産業振興の部分について具体的な事項としていくときに、懇談会で具体的な発言をいただく委員の方がいらっしゃらないということで、それをいなべと東員で1人ずつ位はご推薦させていただきたい。特に、子育ての部分については施策が薄い。ですので、この部分については具体的な施策。その施策を推進いただける方が委員として入っているのが一番いいのかなと思います。そういう形で、いなべ・東員の方からそれぞれお1人ずつご推薦させていただきたい。それと施策としてこういうものが必要だよ。ということ、これは幸いして両市町とも地方創生総合戦略の中でも大きな目玉でしたから、定住のための子育て支援。そういった意味でおそらくネタは両市町ともお持ちだろうと思いますので、それらを突き合わせる形で共同でやっていける事業というものを、具体的に抽出していただく。そしてそれを懇談会に提案していく。その懇談会で議論していただく人を確保するという。それを子育てと産業振興の分野で、2つの班に分かれてご議論いただいきたいと思っております。

### 3. 課題検討

～子育て分科会～

【事務局】

委員さんと連携できる事業をとということだが、「子育て」といっても幅が広いので、その幅をまず決めていただきたいと思う。事務局からの提案としては、未就学児まででどうだろうか。それと学童保育もプラスして考えていただきたい。最終的には2月末までに両市町の政策課まで報告していただきたい。

まず、年次についてどこまでを施策の範囲とするか。

【いなべ市発達支援課長】

発達支援課で行っているチャイルドサポート事業。途切れない支援の点では東員町も基本的に同じだと思うのだが、平成18年度くらいの特別支援が始まった頃は、東員町さんの方が進んでいて、いなべ市が追いかけるような形であすなろへ行ってみたりと、お互いに同じ方向へ進んでいる気がするので、共通して行っているのでは。

【東員町健康保険課子ども家庭係長】

教育支援委員会は一緒ですね。

【いなべ市発達支援課長】

昔の就学指導委員、特別支援学校へ行くか特別支援学級かの判定する会議も一緒にやっている部分もある。発達相談などもかなり共通した土壌があるのでは。対象に関しては、未就園の子から小学校・中学校を含めてになるのですが。

【いなべ市健康こども部次長兼健康推進課長】

事務局からの話の中で、福祉でも障害に特化しての話はあるがそれ以外の部分でという点で、未就学の部分のことは同じ土壌もあることなので、こだわらなくてもいいのでは。

【事務局】

施策の対象者の幅は未就学までとする。事業によってはそれを越えたものはどう整理するかということもあるが、原則は未就学までにさせていただく。

学童はどうしますか。

【委員】

学童は教育委員会の管轄では。

【東員町健康保険課子ども家庭係長】

東員町では学童は学校教育ではなく健康保険課、発達支援は地域福祉課が担当している。

【事務局】

お越しいただいている担当者の範囲外の事業もあるが、東員町といなべ市が取り組んでいくという意味ではいいのでは。詳しい話は聞けないが、取り組みは同じ方向ですよ。

【東員町健康保険課子ども家庭係長】

そうですね。係が違うだけで、発達支援室についても施策としてはトップの考えは同じなので推進していく中で重点課題でもあるので問題ないのでは。

【事務局】

いなべ市で言うチャイルドサポート、教育支援委員会の発達相談、あとは学童保育。この辺が連携可能ではないか。

【いなべ市保育課長】

（学童保育は）就学前ではないがよいのか。

【事務局】

学童保育は外出してどうかという事務局の意見ですが、それはという意見であれば対象外にしてもよいが、地方創生の関係から、女性が働きやすい環境づくりが求められている中でポイントにはなっている。

地方創生の中で積極的に連携をすることによって交付金が取れるものもあるので、それも1つかと認めての提案です。

現在記載されている事業でもいなべ市だけ、または東員町だけで取り組んでいる事業もある。それぞれが実施することでお互いにそれを模倣することもでき、圏域として魅力あるものになる。

保育園は相互利用は可能なのか。

【東員町健康保険課子ども家庭係長】

可能であるが、現実ではない。

【事務局】

東員町は（保育園料は）無料ですよ。

【東員町健康保険課子ども家庭係長】

はい。5歳児無料です。

【事務局】

有料と無料の兼ね合いがあるので、今後の課題となる。

定住自立圏に盛り込むことで、事業によってはいろんな補助金が優先採択されたりするので並べられる事業は並べたい。

東員町もファミリーサポートありますよね。そこでお互い情報交換を行ったりといった連携でいいと思う。最初から予算の付いた大きな事業でなくても、小さい取り組みから始めてもいい。

【保育課長】

東員町はどこが運営している。

【東員町健康保険課子ども家庭係長】

保育園内にある支援センターが運営している。未就学児の相談を受けたり、支援する人希望されるひとの組み合わせをやっている。

【保育課長】

いなべ市はNPOに委託している。支援する人の教育を一緒にするとかはどうか。

【東員町健康保険課子ども家庭係長】

講師を呼んで研修を行い、その研修を受けることで会員になれるという形態をとっている。

【保育課長】

いなべ市でも保健師や栄養士が講師を行う場合がある。運営形態が違うため検討が必要である。

【東員町健康保険課子ども家庭係長】

支援センター職員間の情報交換は行っているはずだが。

【児童福祉課長】

年1回情報交換会を行ったり、県主催の研修へ一緒に行くこともある。

【事務局】

事業の中の1つかもしいないが、定住自立圏の構想の中に「子育て支援センター交流事業」や「子育て支援センター職員交流事業」と特出して項目にする事も可能である。内容は情報交換会や、県などが主催の研修会へ参加するといった程度でも大丈夫です。あるいは研修会を1年ごと交互に開催し、互いに参加し合う形で1つの事業としてもいいのでは。

1つの事業ではなく、事業の中の1部でも連携・協力できるものがあるのであればそれを特出してあげてくるという方法もあるので、その観点からも持ち帰って見ていただき、可能なところをあげていただきたい。

委員に関しては、あがってくる事業にもよるかと思いますが、それぞれの市町で協議していただき、できれば女性を推薦していただければありがたい。

【東員町健康保険課子ども家庭係長】

委員はバラバラでもいいのか。いなべ市と東員町と違う分野から選出してもいいのか。

【事務局】

その方がいろんな意見を聞けるので良いのでは。

～産業振興分科会～

【事務局】

先ほど説明があったように産業分野において、(第2次共生ビジョン) P50 の(事業 No) 26～33 まで産業振興の事業を進行していく上で委員がないので推薦してほしい。

企業誘致については、民間ではなく行政でやるべきなので、その分野の委員は外し農業分野と観光分野から委員を各市町から1名推薦していただく。

東員町は観光関係の適任者がいないので、農業分野から選出したい。

【東員町産業課長】

農業の分野でも難しい。

【事務局】

団体からにこだわらず、個人で農業に取り組んでいただいている方でもいい。

【東員町産業課長】

女性でもいいのか。

【事務局】

女性の方がいいですね。

この場でこの人と決めなくてもいい。2月末までに両政策課へ伝えてほしい。

【いなべ市商工観光課長】

となると、いなべ市は観光分野で選出します。観光協会会長さんをお願いしてみます。

【東員町産業課長】

(懇談会は)年に何回くらいあるのか。

【事務局】

基本的には年2回程度です。改定時期になるともう少し出ていただく回数も増えるが。

計画は期間5年。委員さんの任期に関しては、年度末までの1年。継続していただけるのであれば再任となる。共生ビジョンのP77に記載。

【いなべ市商工観光課長】

報酬は出るのか。

【事務局】

委員報酬として1回7,000円支払っている。

【いなべ市獣害・ブランド対策室長】

委員を出して論議してもらうのはいいが、何を仕上げてこうとなるとどうなのか。

【いなべ市農林振興課長】

いなべ市の事業はあるが、双方に同じものをやっているかという点と違う事業がある。

【事務局】

必ずしも同じことをしていなくても、いなべ市と東員町という圏域をとらえて、いなべ市ではこんないいことをやっている。東員町はこんなことをやっているといったことから、全体的にそこに住もうかということに少しでも役立てば、3大都市圏への集約を避けるのがねらいである。

定住自立圏の中心市になるのは条件があり、昼夜間人口比が1%以上ないといけない。この条

件から桑名市は1%ないためなれない。東員町も昼間に人がいないから無理である。

そういう条件で、包括的財政処置ということで始まり、中心市に4,000万円周辺市町には1,000万円特別交付税措置をしてもらっている。今年度からはいなべ市が8,000万円東員町が1,500万円に上積みされた。

【いなべ市獣害・ブランド対策室長】

5年間ですか。

【事務局】

措置がある限り続く。今まで一緒にしていた介護認定審査会や、消防団といったことを文章化すると特別交付税措置が受けられるといったところから始まったものである。

【いなべ市商工観光課長】

現存のメンバーに4人増やすだけか。分科会はここだけなのか。

【事務局】

4人増員するだけである。分科会は必要に応じて事務局から召集している。今回分科会として開催したのが初めてである。毎回この子育て・産業分科会があるわけではない。たまたまこの分野に委員がいないということで分科会で検討してもらうこととなった。

2月末までに報告をお願いします。

～分科会終了～

【座長】

両分科会でということが決まったかを簡単に報告をお願いします。

【事務局】

産業振興は委員の選出について話し合い、主に農業部門については東員町から、観光分野についてはいなべ市から、といった形で2月末までに両政策課へ報告となった。

子育てについては、まず対象となる年齢層を未就学児までを対象とすることになった。それにプラスして学童保育を加える。連携が可能である事業をあげていただいた。チャイルドサポート事業、教育支援委員会による発達相談、学童保育、及び子育て支援センターの交流といった意見があった。委員については、細かな分野で一緒になくてもいいのではとの意見があり別々でもよいのではとなった。これらすべてを2月末までに両政策課へ報告となった。

【座長】

分科会で決めてしまわなければいけないことは大体決まったということでもいいですね。

#### 4. 閉会

そ の 他 事 項